追加型投信／内外／株式　ファンド情報提供資料 ／ データ基準日：2020年2月25日

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
決算・分配金と運用状況のご報告

- 本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。
- モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」およびモルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」ということがあります。

平素より、「モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2020年2月25日に第8期の決算を迎え、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、当期分配金（1万口当たり、税引前）を為替ヘッジありは400円、為替ヘッジなしは600円と決定したことをご報告いたします。

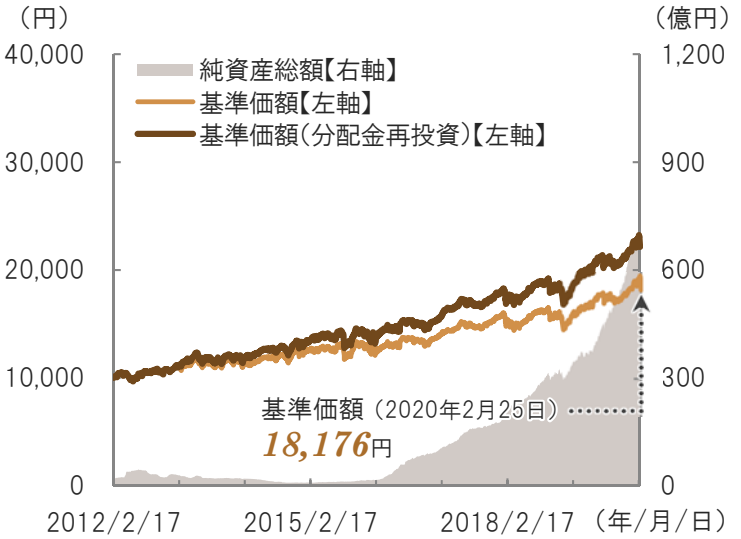
今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額等の推移 （期間：2012年2月17日（設定日）～2020年2月25日）

為替ヘッジあり

分配金実績（1万口当たり、税引前）

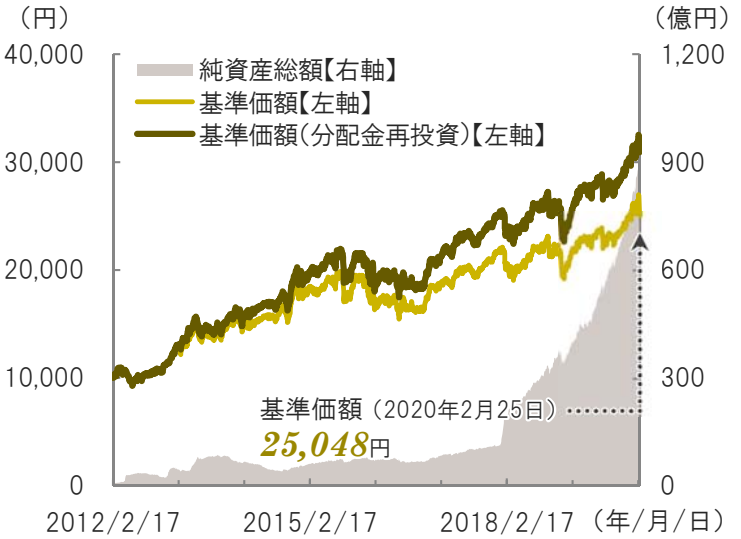
決算期	決算日	分配金
第8期 NEW	2020年2月25日	400 円
第7期	2019年2月25日	400 円
第6期	2018年2月23日	300 円
第5期	2017年2月23日	300 円
第4期	2016年2月23日	300 円
第3期	2015年2月23日	300 円
第2期	2014年2月24日	300 円
第1期	2013年2月25日	400 円
設定来 累計		2,700 円



為替ヘッジなし

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第8期 NEW	2020年2月25日	600 円
第7期	2019年2月25日	500 円
第6期	2018年2月23日	400 円
第5期	2017年2月23日	400 円
第4期	2016年2月23日	400 円
第3期	2015年2月23日	500 円
第2期	2014年2月24日	500 円
第1期	2013年2月25日	500 円
設定来 累計		3,800 円



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。　・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。　・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。　・運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

当期の運用状況

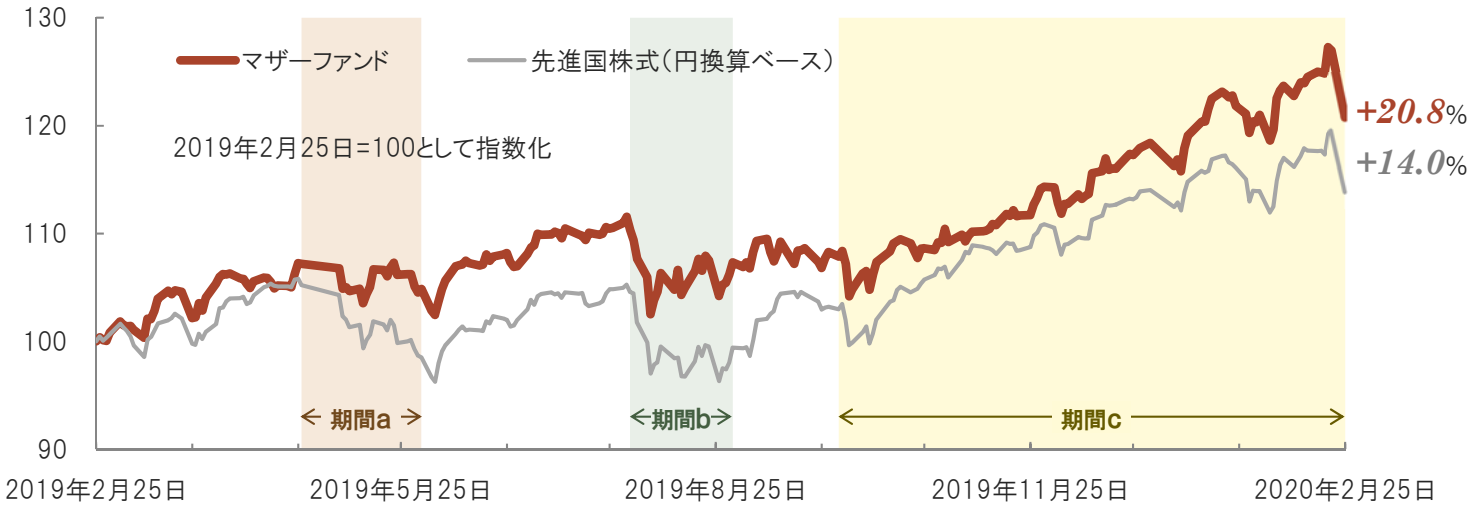
当期（2019年2月26日～2020年2月25日）のマザーファンドの基準価額は**+20.8**%、先進国株式（円換算ベース）は**+14.0**%の上昇となりました。

特に、米中貿易協議の情勢悪化等を背景に株式市場が大きく下落した2019年5月において、マザーファンドは下値抵抗力を発揮しました**（グラフ内のオレンジ部分：期間a）**。

しかし、8月初旬には、米中貿易協議の情勢悪化等が改めて嫌気され、先進国株式とともにマザーファンドは大きく調整しました**（グラフ内の緑部分：期間b）**。

その後、10月以降は、先進国の景況感の改善等を背景に株式市場が上昇傾向となる中で、プレミアム企業の株式は上値が重くなる局面もあったものの、全体を通して概ね堅調な運用成果を残しました**（グラフ内の黄色部分：期間c）**。

（期間：2019年2月25日～2020年2月25日）



【当期の運用で主眼を置いたポイント】

2019年初時点における先進国株式の株価収益率（予想PER）は過去20年平均を下回っていたため、運用チームの主な懸念点はバリュエーション（割安性）ではなく、今後の企業業績の動向でした。その中でも、中国の景気減速はリスク要因であり、特に景気敏感企業に対するマイナスの影響が大きいと考えていました。また、米国企業は利益率が既に非常に高い中で、労働力不足や貿易問題の影響により、収益が圧迫される可能性がありました。他にも、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の転換が懸念材料となる可能性がありました。このような不透明な経済環境下において、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける「プレミアム企業」の魅力度が高まると想定し、従来通りの運用方針を維持しました。

主な投資行動としては、1銘柄の新規組入と2銘柄の全売却を行ないました。新規組入は、米国を基盤に世界各地にヘルスケア事業を展開する「サーモフィッシャーサイエンティフィック」で、2019年8月に組み入れて以降、株価は堅調に推移しました。全売却の2銘柄は、米国を中心に家庭用品等を製造・販売する「クロロックス」、世界的なエンターテイメント企業「ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー」でした。なおウォルト・ディズニーは、21世紀フォックスの一部をウォルト・ディズニーが買収した際の対価として、3月に僅かに得たものでした。また、当期における主な業種別の組入比率に関しては、生活必需品の組入比率が下がり、ソフトウェア・サービスおよびヘルスケアの組入比率が高まりました。

保有銘柄中で基準価額に最もプラス寄与した銘柄は「マイクロソフト」です。組入比率が1位であることに加えて、先進国株式の上昇率に対して同社の株価の上昇率は大幅に上回りました。

・先進国株式（円換算ベース）は、MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を三菱UFJ国際投信が円換算しています。なお同指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。　・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

【運用チームからのメッセージ】

不透明な投資環境が予想されるなか、下値抵抗が期待される「プレミアム企業」への投資を継続します。

【今後の市況見通し】

2019年の先進国株式の上昇の大部分はPERの上昇、残りのごく僅かは配当によるものであり、対照的に1株当たり利益（EPS）は小幅なマイナスでした。言い換えると、株価の上昇に寄与したのは企業の利益成長ではなく、市場参加者の先行きに対する楽観的な見通し等を背景とした上昇といえます。運用チームは、足下のバリュエーションと企業業績の双方について不安視しています。特に、米国企業を中心とした利益率は既に高水準にあるため、一段の利益成長の機会は限定的で、価格下落リスクが高まっていると考えています。

【当ファンドの運用方針】

不透明な環境下、プレミアム企業への投資を継続します。プレミアム企業の特長の1つとして、景気後退局面における下値抵抗力があることが挙げられます。予想を下回る企業の利益成長となった2019年においても、プレミアム企業は当期を通して安定的に企業価値を拡大させました。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、下値抵抗力の高いプレミアム企業に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

William Lock
－ 運用チーム責任者 －

- 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

（為替ヘッジあり）が、外部機関から高い評価を獲得

選定ポイント

- **2019年の運用の効率性*1はトップ、四半期のリターンは全てでプラス**
- **５年リスクは分類*2内でトップの低さ、レーティングは16カ月連続５ツ星**
- **海外でも上位の実績を持つベテランファンドマネジャーが担当、企業分析ではＥＳＧリサーチを強化**

＊1 リスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であるシャープレシオをさします。この数値が大きいほど、優れた運用が行われたファンドということになります。
＊2 モーニングスター・類似ファンド分類：国際株式・グローバル・除く日本（H）

- 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。
Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 上記「選定ポイント」の全文はモーニングスター株式会社HP（https://www.morningstar.co.jp/event/foy2019/cat-y02/fund-y11.html）をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

銘柄選定ではESGの観点を強化

当ファンドでも活用しているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの「グローバル・フランチャイズ運用戦略」では近年、個別銘柄の分析・評価に際して、ESGの観点をより重視しつつあります。

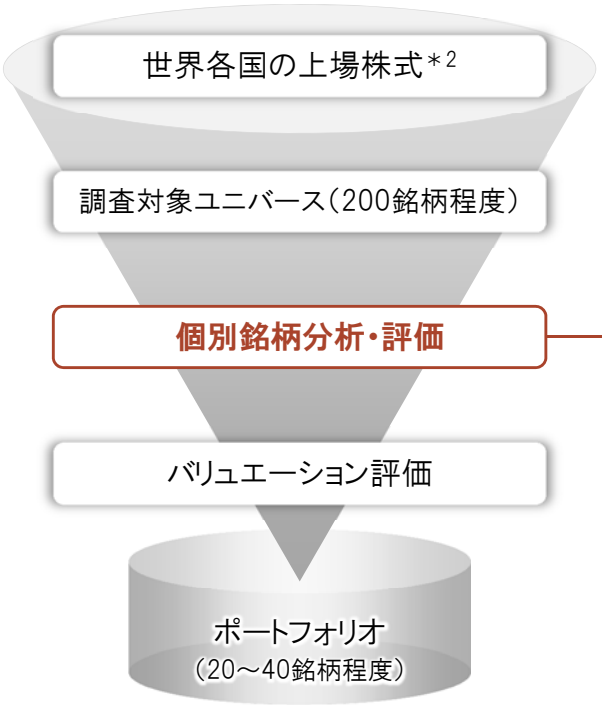
ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の英語の頭文字をあわせた言葉で、ESG投資は、従来の財務情報に加えて、非財務情報であるESG要素も考慮した投資のことをさします。

政治・経済情勢や最新のテクノロジーが絶えず変化していく中で、高い収益力を維持するために必要な環境（E）・社会（S）を考慮した経営戦略や企業が個別に抱えるESGリスクの把握は、グローバル株式投資において重要なポイントであると考えています。それに加えて、プレミアム企業のように、自由に活用できるキャッシュフローが潤沢であるほど、企業統治（G）は重要であると考えています。

それらをふまえ、同運用戦略では、ESGリサーチ責任者であるVladimir Demine氏を中心に、「ESGインテグレーション＊1」と呼ばれる運用手法を用いて各企業に対する全面的なESG分析を行なうことに加えて、同社内のグローバル・スチュワードシップ・チームとも協力し、価格下落リスク抑制とパフォーマンス向上に努めています。

＊1 従来の銘柄選定にESG分析を組み込む運用手法のことをいいます。なお、当運用戦略のESG分析においては、ESGの観点を用いた道義的な判断（例：タバコやアルコール関連企業は調査対象ユニバースから除く）は行なっておりません。

運用プロセスにおける銘柄選定の際に考慮するESGの観点 （2020年2月25日現在）



クオリティ（優位性）の評価

運用チームによる直接取材を中心に、企業の持つ収益力およびその持続力を調査・分析し、フリー・キャッシュフロー創出力を評価。特に、保有する無形資産の優位性などを重視した調査分析を行う。

クオリティの評価の際に、ESGの観点も考慮。
ESGの観点に基づく重要な経営課題を把握。

■個別企業： 企業の開示情報や証券会社のレポートの検証に加え、ESGを分析する外部機関の情報を参照。企業の経営陣との面談等を通じて重要課題を確認。

■ポートフォリオ全体：

セクター別におけるESGリスクをポートフォリオレベルで考慮。ただし最優先は、各企業が潜在的に抱えるESGリスクが株価にとってプラスかマイナスの判断。

運用チームにおけるESGリスクの例

環境

- 工場等の有形固定資産を多く所有し多量のCO_2を排出
- 環境・災害に対する経営陣の認識不足

社会

- データセキュリティやプライバシーに対する環境変化
- 政府や規制当局から基準を満たさない企業への厳しい要求

企業統治

- 割高なM&A
- 過度に短期志向となる企業文化
- 収益状況とバランスがとれない経営陣の報酬

＊2 金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式をいいます。

・上記は2020年2月25日現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。 ・人物以外の写真はイメージです。 ・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色
特色１　世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。
*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色２　銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色３　モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色４　為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。
・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2、特色4のような運用ができない場合があります。

特色５　年1回決算を行い、収益の分配を行います。
・毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
収益分配方針
・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	＜為替ヘッジあり＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ＜為替ヘッジなし＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年2月23日まで（2012年2月17日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%（税抜 年率1.800%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

●**先進国株式：MSCI ワールド インデックス**／MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●**GICS（世界産業分類基準）**：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor’s）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。